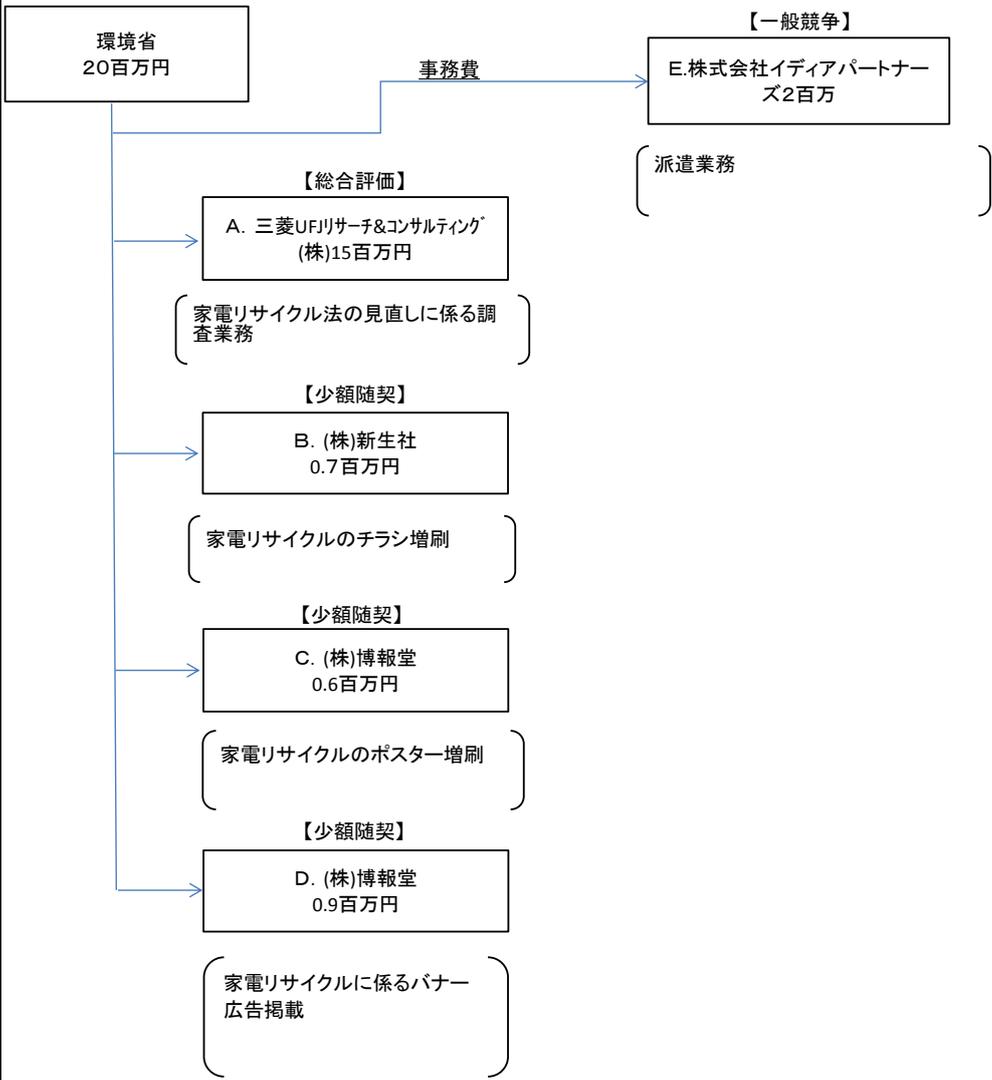


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	家電リサイクル推進事業費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	室長 庄子 真恵		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	企画課リサイクル推進室					
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-2 各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特定家庭用機器再商品化法		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定家庭用機器再商品化法(以下、家電リサイクル法という。)は、平成20年2月にまとめられた見直しに関する報告書には、「今回の検討から5年後を目途に、制度検討を再度行うことが適当である」と記載されていることから、家電リサイクル法の見直しの検討を中央環境審議会・産業構造審議会の合同会合において行っていく。本事業では、リサイクル料金の徴収方法に係る分析・検討、家電リサイクルルート以外での流通実態の把握と対策検討などを行い、合同会合の資料として提供すること等によってより深い審議が行われ、ついでに法の円滑な施行等を図り使用済家電の適正なリサイクルの推進に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	家電リサイクル法の見直しのために行ってきた調査研究を引き続き行うとともに、施行状況調査を行い、また、合同会合での指示を受けた項目については、新たに見直しの検討会で調査検討を行う。 見直しのために行ってきた調査研究の内容は、①リサイクル料金の徴収方法に係る分析・検討、②家電リサイクルルート以外での流通実態の把握と対策検討、③義務外品回収体制の検討である。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	31	12	8	14	35		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	31	12	8	14	35		
	執行額		16	26	20				
執行率(%)		52%	217%	250%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	家電リサイクル法における特定家庭用機器の再商品化率(家庭用エアコン)	成果実績	%	88	89	現在集計中	70		
		達成度	%	126%	127%				
	家電リサイクル法における特定家庭用機器の再商品化率(ブラウン管式テレビ)	成果実績	%	85	79		55		
		達成度	%	155%	144%				
	家電リサイクル法における特定家庭用機器の再商品化率(液晶・プラズマテレビ)	成果実績	%	79	83		50		
		達成度	%	158%	166%				
	家電リサイクル法における特定家庭用機器の再商品化率(冷蔵庫・冷凍庫)	成果実績	%	76	79		60		
		達成度	%	127%	132%				
	家電リサイクル法における特定家庭用機器の再商品化率(洗濯機・衣類乾燥機)	成果実績	%	86	87		65		
		達成度	%	132%	134%				
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位		22年度	23年度	24年度
家電リサイクル法の円滑な施行等に資するための調査・検討等を行うものであり、定量的な活動指標の設定が困難である。		活動実績 (当初見込み)			()		()	()	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	14	35	改正家電リサイクル法の施行を踏まえた事業を実施するため					
	計	14	35						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	家電リサイクル制度の円滑な運用等を図るために、国が調査・検討等を行うものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	家電リサイクル制度の円滑な運用等を図る上で、不可欠な事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	事業者との間で電話や電子メール等で連絡するとともに定期的に当省担当者との打合せを行い、常に事業の進捗状況を確認している。今後、家電リサイクル制度の現状の変化に応じて、事業内容の重点化を図るとともに、引き続き競争性を確保し、事業の効率化に努める。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	検討内容を見直すなど、事業をより効率的・効果的に実施することにより、予算額を縮減すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	人件費、検討会の回数等を見直し、事業をより効率的・効果的に実施することにより、予算額を減額。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	107	平成23年	098	平成24年	097

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			E.株式会社イディアパートナーズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		15	人件費	派遣職員人件費	2
計		15	計		2
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJサーチ&コンサルティング(株)	家電リサイクル法の見直しに係る調査業務	15	2	96%
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)新生社	家電リサイクルのチラシ増刷	0.7	少額随契	
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	家電リサイクルポスター増刷	0.6	少額随契	
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	家電リサイクルのバナー広告掲載	0.9	少額随契	
2					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イディアパートナーズ	派遣業務	2	4	63%
2					